

【エクアドル内政・外交:2023年7月】

1 内政

(1)憲法裁判所の運営に対する疑問

2日、ラッソ大統領は、国会解散後、貿易の活発化、外国投資誘致等を目的とした経済特区設置に関する緊急経済法案が、緊急性の要件を満たしていないこと、また、国会において再度専門的に審査された上で判断されるべき法案であるという理由で憲法裁判所判断によって可決されなかったことに対し、同裁判所の9名の裁判官宛に、憲法裁判所によって自身の政権運営が妨害されていると非難し、同裁判所の運営について疑問を呈する旨の内容の書簡を送付した。

(2)閣僚の交代:生産貿易投資漁業大臣

6月27日のブラド生産貿易投資漁業大臣による同職の辞任表明を受け、3日、ラッソ大統領は後任としてレガルダ貿易担当副大臣を新大臣に指名した。レガルダ新大臣はこれまで貿易担当副大臣としてコスタリカ、中国、韓国との自由貿易協定交渉を主導するとともに、約72億米ドル規模の投資案件承認を達成している。同新大臣は生産貿易投資漁業省が今まで進めてきた取組を継続するとし、優先事項として今後数か月の間に行われる見込みである韓国との自由貿易協定の署名を挙げた。

(3)左派民主党内における主導権争いの激化

国内主要政党の一つである左派民主党(ID)における内部危機が深まっており、エンリケ・チャベス党首を支持するグループによって、党内の正式な選挙プロセスによって選出されたアナリア・レデスマ氏(現キト市議会議員)を新党首として公認することが阻止されている。同党執行部は、チャベス党首に対し、党内の調和を乱す行為の停止を促す旨のコミュニケを発出しているが、選挙管理委員会には未だチャベス氏が同党の党首として登録されているため、8月に行われる国会議員選挙の同党候補者にとっては、依然として同党首が重要な鍵を握っているとされている。

(4)先住民同盟(CONAIE)の大統領選挙における立場

5日、先住民同盟(CONAIE)は、8月の大統領選挙における大統領候補者(8名)に対し、どの候補者も支持しない旨を発表した。同組織の内部協議の結果、失業、保健、教育、多重国籍等の課題に対する真の解決策を提案する候補者がいないこと、また、ヤスニ国立公園及びアンデス・チョコ生物圏における油田開発に反対する姿勢を一貫するため、本決断に至ったと説明した。他方、CONAIEを支持母体とするパチャクティック党は、既にエクアドル社会主義党及びその他3つの政治運動グループと“Claro que se puede”という同盟を組み、ヤク・ペレス候補を支持すると発表しており、パチャクティック党とCONAIEの分裂が浮き彫りとなっている状況。

(5)サパタ内務大臣に関する新たな汚職疑惑

5日、当地エクスプレソ紙は、内務省が国家警察用に購入した防弾チョッキの総額が約20

0万ドルもの高額に上ることから、購入過程でサパタ内務大臣が何らかの賄賂を受け取るつもりであったとする新たな汚職疑惑を報道した。本件に関し、内務省は検察総長より、15日以内に何らかの回答をするよう求められていたところ、サパタ大臣は、7日、自身に対する疑惑を否定したうえで、エクスプレス紙に対する訴状を検察総長に提出した旨明らかにした。なお、本件に関し、ラッソ大統領府及びコルデロ汚職対策庁長官はコメントしておらず、ラッソ政権への批判の声が高まっている。

(6)選挙裁判所によるハビエル・エルバス大統領候補の出馬容認

6月末に、コレア派市民革命党がハビエル・エルバス候補に対し提出した、タックスヘイブンに企業を構えているとの訴えに関し、7日、選挙裁判所は証拠不十分として本訴えを棄却した。本判決により、エルバス氏の立候補登録は正式に認められ、8月20日の大統領選挙には、計8名の大統領候補が出馬することが実質的に確定した。

(7)大統領選挙キャンペーン期間の前倒し

12日、選挙管理委員会(CNE)は、大統領選挙における全8名の立候補者の登録が完了したとして、選挙キャンペーン期間を7月13日～8月17日とすることを決定した。これにより、選挙キャンペーン期間が25日延長されることとなり、同時に各大統領及び副大統領候補の選挙キャンペーン実施に向けた予算も承認され、一組あたり約30万米ドルが割り当てられることとなった。

(8)治安情報(マンタ市長殺害事件)

23日、マナビ県マンタ市においてアグスティン・イントリアゴ市長が市内視察中に射殺され、近辺にいた市民4人(女性1名死亡と男性3名負傷)が巻き添えとなる事件が発生した。犯人はベネズエラ国籍の男性であり、これまでのところ犯行動機は明らかになっていない。港湾都市である同市は麻薬および銃器の違法取引の起点の1つとなっており、同事件が犯罪組織間の対立に起因するものとの見方が有力視されている。これを受け、24日、ラッソ大統領はマナビ県、ロス・リオス県及びドウラン市(グアヤス県)を対象とした60日間の非常事態宣言を発令(大統領令第824号)し、午後10時から翌午前5時までの外出禁止等の措置を発表した。また、同事件を受け、ジャン・トピック候補、オットー・ソネンオルスネル候補、ヤク・ペレス候補をはじめとする大統領候補者らは、選挙キャンペーンを一時中断し、喪に服することを表明した。

2 外交

(1)国際チョコレートデー

7日の国際チョコレートデーに合わせて、エクアドル国立博物館にて「エクアドル、カカオの原産地(“Ecuador, el origen del cacao”)」というブランドが立ち上げられ、サモラチンチペ県パランダ州サンタアナの「ラフロリダ」遺跡で発見された、5,500年前のマヨ・チンチペ文化における土器片の内面に付着した世界初のカカオの展示を記念するイベントが行われた。本イベ

ントには、国内及び国際関係機関、地方政府、外交・領事団、労働組合等の代表者をはじめとする、様々な関係者が招待された。アウグスト・サア外務副大臣代理は、現在、パランダ市で発見された固有のカカオ品種を同市の知的財産として保護する取り組みを実施していることに触れ、同プロジェクトにおける、農牧省、生産貿易投資漁業省、国立農業研究所及び米州農業協力研究所の協力を感謝の意を表した。

(2)対スペイン外交:ラッソ大統領の訪問

14日、ラッソ大統領はスペインを訪問し、アユソ・マドリッド州首相等との会談において、二国間協力関係及び民主主義の擁護等について議論したほか、スペインにおけるエクアドルの文化発信機関である「カサ・デ・エクアドル」の施設内にフリースペースの建設を要請する意向を述べた。欧州滞在中は、エクアドル人の観光用シェンゲン・ビザを停止する交渉を進めるため関係当局等との会談を行った。

(3)EU・エクアドル関係強化のための覚書調印

17日、ブリュッセルで開催されたCELAC・EU首脳会議に参加した、ボレルEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長とマンリケ外相が、ラッソ大統領の立会いの下、今後10年間にわたる政治的及び分野別対話と協力強化に関する覚書に署名した。本覚書は、EU・エクアドル間の関係発展の指針となる、環境、開発協力、安全保障、教育等8つの優先事項を定めている。両代表は、本調印は、EUとエクアドルの長年にわたる関係の更なる強化を意図するものであると強調した。

(4)対亜外交:外交関係再開

18日、第3回CELEAC・EU首脳会議に出席したラッソ大統領は、フェルナンデス亜大統領と会談し、両国首脳は、協力、特に貿易関係を緊密化していくことを目的として、二国間関係について意見交換を行った。その後、ラッソ大統領は、自身のツイッターで、両国政府は新大使を任命し、外交関係を再開させることを明らかにした。

※2023年3月、オルギン外相(当時)は、汚職罪による禁固刑が言い渡された元エクアドル運輸公共事業大臣の国外逃亡に在アルゼンチン大が加担したとして、ガブリエル・フックス(Gabriel Fuks)駐エクアドル亜大使(当時)にペルソナ・ノン・グラータを宣告した。

(5)対米外交

19日、ラッソ大統領は訪問中の米国において、第28回国際法会議(World Law Congress)に参加し、ラテンアメリカ・カリブ諸国及び欧州の指導者たちに対し、人権の尊重、法の支配、民主主義の強化の推進という枠組みで、二地域統合に取り組むよう呼びかける演説を行った。そのほか、地域間協力、シェンゲン査証免除、安全保障、環境保護等、エクアドルの関心課題に関しても言及した。ラッソ大統領及びマンリケ外相は、米国滞在中、移民に関する課題及び対米輸出品の免税拡大に向けて上院議員をはじめとする関係各当局等と会談した。

(6)対加外交

21日、ラッソ大統領は、米国で開催された第28回国際法会議(World Law Congress)に出席したトルドー加首相と対談し、環境保護及び生態系変遷、エルニーニョの影響に対する支援及び自由貿易協定の推進の3テーマに関し意見交換を行った。